

図書紹介：Jules Boykoff 著『Celebration Capitalism and the Olympic Games』

鈴木 直文

はじめに

2020年に東京で開催が予定されるオリンピック競技大会・パラリンピック競技大会に向けて、公共民間を問わず、様々な都市開発の動きが活発化している。この夏、連日のようにメディアを賑わした新国立競技場がその最たる例である。2015年7月初めには整備にかかる総工費の予定額が当初の1,300億円から2,520億円まで高騰し、国が都に500億の負担を要請した。これを発端に国民の批判が高まり、7月17日には安倍首相のトップダウンの決定によって白紙撤回となった。8月末には上限を1,550億円として再度デザインの公募が行われる決定がなされた。

実はオリンピック招致をめぐる公共支出の膨張は、過去の開催都市の経験を紐解けば全く目新しいことではない。招致活動段階では、国民の支持を得るために、公共支出の見積もりを低く抑える一方で経済的リターンを約束する。招致決定後は、厳格な期日と国際社会への面子を盾に、本来当てられていなかった公的予算が超法規的に投入されていく。しかも多額の公的投資は、開催都市に経済的なリターンをもたらさない。これは過去の開催都市にほぼ普遍的にみられる傾向なのである。

ではそこから利益を得ているのは誰なのか。ジュールズ・ボイコフは、過去80年に渡るオリンピック・パラリンピック開催都市の歴史から、これを明らかにしようとする。その主旨は、オリンピック開催は公共の補助によって民間資本の蓄積が一気に推進される機会である、ということである。オリンピックの商業主義化や巨額の利権をめぐる富の囲い込みについては、これまで幾度も批判が繰り返されてきたが、ボイコフの新著は少なくとも2つの点で、ありきたりな金権主義批判とは趣を異にする。1つは「祝賀資本主義

(celebration capitalism)」という概念を導入し、それを構成する要件を明らかにしていることである。もう1つは、祝賀資本主義が過去80年のオリンピック・パラリンピックの歴史を通じて、漸次的に進展していく様子を様々なデータを元に克明に描いている点である。そこに現れるのは一部の利権者が私腹を肥やすということに留まらない、グローバル資本自体の振る舞いである。

以下、章毎の内容をみていこう。

一章 祝賀資本主義とは何か

一章では、祝賀資本主義の概念とオリンピックが駆動するその基本的な原理が説明される。祝賀資本主義とは、オリンピックなどの祝賀的なイベントに乗じて、公共部門の助成によって、民間部門における資本の蓄積が加速する原理である。ボイコフはこの概念を、ナオミ・クライン (Naomi Klein, 2007) の惨事便乗型資本主義 (disaster capitalism) から着想したという。クラインは、武力紛争にせよ、自然災害にせよ、財政破綻にせよ、国が惨事に晒された時、既存制度が破壊された空白について新自由主義的な制度改変が一気に進められる様子を、多くの事例研究を通じて告発した。祝賀資本主義も、巨大な祝祭が創り出す例外状態 (state of exception) に乗じて資本主義が暴走するという意味で、非常に似た現象である。しかし両者が異なるのは、惨事便乗型資本主義が新自由主義的な市場原理主義を貫徹する方向に働くのに対して、祝賀資本主義では公共部門が積極的な役割を果たし、その巨大な支出に支えられて大資本が大きな利益を得るという構図になっていることである。

ボイコフは、祝賀資本主義を構成する要素（あるいは「教義」）として次の6つを挙げている。

第一は、正常なルールの上で政治が機能しない例外状態において発現することである。ボイコフは、C. シュミットと G. アガンベンを引きながら、オリンピックのような祝祭もまた（クラインがいう惨事と同様）、統治機構が法を超越して決定権限を行使する例外状態を作り出し得ると主張する。第二は、片務的な官民協調（**public-private partnership: PPP**）体制が導入されることである。すなわち民間の営利活動のリスクを官が負担する構造が出来上がる。第三は、お祭りの商業主義がオリンピックへの大衆の支持を盛り上げることである。開催年に向けて、最高度に洗練されたマーケティング手法によって効果的な宣伝が行われ、文化オリンピックをはじめとした関連イベントが徐々に雰囲気盛り上げていく。第四は、セキュリティ産業が利益を得、成長する機会であることだ。結果としてオリンピックに反対の声を上げづらい雰囲気が醸成され、監視社会ができあがる。第五は、環境と社会の持続可能性への貢献が謳われることだ。実際には、持続可能性はお題目に過ぎず、資本家による搾取の隠れ蓑になっている。第六は、マスメディアが創り出す政治経済的な一大スペクタクルである。これらの要素が絡み合って醸成する祝祭的な空気が、あらゆる批判的な声を封殺し、少数者を排除するように働く。

以下の章はこの祝賀資本主義の諸要素が、歴史的に次第に積み上がっていく様子を詳細に記述していくのだが、その前にこの章の特筆すべき点を2つ挙げておきたい。まず、**Olympics economics**と題した節は、オリンピックの経済学の入門的なレビューとして秀逸である。オリンピックが開催都市に経済的なリターンをもたらさないことは、多くの経済学者たちによって繰り返し確認されてきた事実である。にもかかわらず、依然として経済効果の予測を盾に、開催にあたって生じる費用負担は公共によって担われ、一方でIOCによるタイトなスポンサーシップ統制によって、グローバル企業が利益を持ち出し、構造が維持されている。このことをこの節は分かりやすく解説している。

もうひとつは、**Political spectacle**と題した節でスペクタクルという概念を導入し、これを媒介させることで、先に触れた歪な構造が維持される原理を解き明かしていることだ。IOC、グローバルスポンサー、開催都市がこぞってスペクタクルを生み出し、経済効果の実体がなくとも「みせかける」ことによって投資を集め、都市を「オリンピック仕様」に作り変える。「みせかけが派手であるほど、投資狂想曲は奏でられやすい」（p. 19）のである。

二章 1932年ロサンゼルス大会から2000年シドニー大会まで

ボイコフによれば、祝賀資本主義は初めから6要素を備えていたわけではなく、オリンピックの長い歴史とともに徐々に進化を遂げたのだという。二章から四章にかけて、1932年夏季ロサンゼルス大会に萌芽があり、2012年ロンドン大会で完成をみる様子が、詳細に描かれていく。二章では1932年ロサンゼルス大会、1976年夏季モントリオール大会、1984年夏季ロサンゼルス大会、1992年夏季バルセロナ大会、そして2000年夏季シドニー大会に至るまでが、駆け足で扱われる。この期間を通じて特に公共部門が支出して民間部門が利益をえる構造がエスカレートしていったという。90年代後半はこれに持続可能性言説が加わる。

1932年ロサンゼルス大会は、様々な点でオリンピックを祝賀資本主義に向かわせる第一歩だった。招致決定後に大恐慌に見舞われ、開催に反対が高まる中、表立ってはオリンピックの非商業主義が強調されながら、裏では少額ながら企業スポンサーへの依存が静かに始まっていたという。大会は15万ドルの黒字を上げたが、恐慌前に定められたオリンピック開催のための地方債100万ドルの返済には大きく不足し、カリフォルニア州の市民は大きな機会費用を払うことになった。その後定着する公共が支出して民間が利益を得る構図がここで始まったのだ。他にも同大会では、その後の大会に影響を残す新たな試みが多く行われた。選手

村の設置、大会期間を 16 日間に短縮してメディアの注目を集中させる工夫、開催の 3 年前からプレス対応部門を設置したこと等である。

次の転機は 1976 年モントリオール大会であった。この大会は開催費用の膨張によって生じた負債を、ケベック州が 2006 年に漸く完済したことで話題になった。オリンピックが開催都市の財政に大きな負担をかけるということが認識される大きなきっかけだった。しかし招致にあたってモントリオール市長は、開催費用は大会運営予算内で賄えると主張し、予算の膨張が噂になっても「オリンピックが赤字になることは、男性が赤ん坊を生むよりもあり得ない」と豪語したと言われる。結局 1970 年時点の 1.25 億ドルが 1976 年には 15 億ドルまで膨らみ、ケベック州はたばこ税を特設してこれを賄うことに決めた。“ビッグ・O”の愛称を与えられたオリンピック・スタジアムは、大会後 “ビッグ・Owe (借金)”と揶揄されるようになる。州政府の補助に期待できなくなったモントリオール大会の組織委員会は、運営費を賄うためにコカ・コーラ、アディダス、キャドベリー・シュウェップス、テットリーなどの大企業とスポンサーないし公式サプライヤーとして契約を結んだ。表立っての商業化を否定していたオリンピックが、1980 年代に公式に商業化へと舵を切るきっかけがモントリオールだったと言える。同大会はまた、前回ミュンヘン大会でイスラエル選手が誘拐・殺害される事件が起きたことを受け、セキュリティー・コスト増大の兆しが見え始めてもいた。

1984 年ロサンゼルス大会は、オリンピックの商業主義化を決定づける画期となる。ロサンゼルス市がオリンピック招致にあたって資金拠出をしないと決定したことを受け、企業スポンサーを大々的に導入し大会運営を完全に民営化した結果、開催都市が一銭もコスト負担せずに 2.22 億円の余剰を生み出した。35 の公式スポンサー、64 の公式サプライヤーのほか、65 の業者が公式ロゴを使った商品の販売ライセンスを受けた。ライセンスのない商品が流通しないよう厳しい統制が敷かれた。この大会は、公共の負担なく民間資金のみで

独立採算の大会運営が可能であるという神話を生み出した。しかし実際には交通インフラや警備・セキュリティーの面で公的資金が投じられていた。

この大会を境に、IOC はそれまでのテレビ放映権料依存から、企業のスポンサーシップによって収益を確保する方向に舵を切ることになる。オリンピック・プログラム (The Olympic Program: TOP) と呼称されるスポンサーシップのスキームが開始され、4 年ごとに更新、拡大していくことになる (表 1)。表 1 は、公式スポンサーと呼ばれる最上位のカテゴリーに限ったもので、下位カテゴリーを含めればより大きな額になる。公式スポンサーの更新率は 9 割を超え、企業にとって理想的なマーケティング・プログラムとも言われる。ボイコフはこれを新自由主義的な規制緩和とは程遠い、閉鎖的な規制の元でのグローバル企業による独占であり、祝賀資本主義を強力に後押しするスキームだと評する。

表 1 The Olympic Program (TOP) によるスポンサーシップの推移

TOP	期間	企業数	総額 (百万ドル)
I	1985-1988	9	95
II	1989-1992	12	175
III	1993-1996	10	300
IV	1997-2000		579
V	2001-2004		663
VI	2005-2008		866
VII	2009-2012	11	1100

出典：Boykoff (2014: 33-4) を元に筆者作成。

続いてボイコフは、成功例として名高い“バルセロナ・モデル”に目を転じる。1992年バルセロナ大会は、特に開催都市の再生という意味で最大の成功例として語られる。オリンピックは衰退する地方都市だったバルセロナを世界的な観光都市に再生する転機だったと言われる。祝賀資本主義の観点からも、同大会は最もフェアなものだったという。94億ドルと言われる開催費用の1/3を民間、2/3を公共が担ったが、対等とは言えなくとも他に類をみない割合で民間の資金投入がなされたという意味で、まっとうなPPPと言ってよかった。とはいえバルセロナ・モデルも、祝賀資本主義の例外とはいえない。オリンピック・アーバニズムと呼ばれる開催に合わせた大規模な都市開発の先例となり、開発に伴う住居移転やジェントリフィケーションによる地価や生活費の高騰により、低所得層が排除される結果を招いた。また当初見積もりの6.67億ドルという予算は最終的に94億ドルに跳ね上がり、そのうちの85.5%が建設コストに当てられた。建設コストの半分は、オリンピック開催に直接必要のないものだったという。また1912年から本大会に合わせて行われてきた文化プログラムを、前回大会終了後から4年間の継続的プログラムに拡張した文化オリンピック(Cultural Olympiad)が開始されたのも、この大会だった。その後の大会にも引き継がれたこのプログラムは、開催都市以外にもイベントを拡張して祝祭的雰囲気を広めるとともに、オリンピックに批判的なアーティストにも表現の場を与えることで味方に取り込む場としても機能することになった。

この章の仕上げとして、環境への配慮が大きく打ち出されることになる90年代の変化が扱われる。ボイコフはこれが大衆に「いいことをしている」というポジティブな気分をもたらし、オリンピックに協力的な空気を作り出すことに寄与していると主張する。スポンサー企業も、環境に配慮した商品を開発・投入することで、社会貢献と新規市場開拓とを同時に狙うことができる。1992年の地球サミットと同年の冬季オリンピック・ア

ルベールビル大会での環境破壊への批判をうけて、IOCは環境の持続可能性への配慮を公式に謳うようになり、1999年の報告書「オリンピック・ムーブメントのアジェンダ21:持続可能な開発のためのスポーツ」に結実する。2000年シドニー大会はIOCの環境配慮戦略の最初のショーケースとなり、水質改善や植樹、ゴミの削減やリサイクル、建設資材の再利用などの取り組みが主催者によって行われた。しかしスポンサー企業の機材に環境負荷の高いものが使われていたり、建設工事の環境影響評価の手順が特例的に省略されたりといった実態も明らかになった。総じて、汚染の主体であるはずの民間企業ではなく公共部門が環境配慮の負担をするという構図になっており、祝賀資本主義の典型をなしたとボイコフはいう。結果として開催自治体であるニューサウスウェールズ州に、17億ドルの負債が残ることとなった。

第三章 2004年アテネ大会と2008年北京大会

二章で扱われた各大会でその要素が出揃った祝賀資本主義は、三章と四章でその全貌を現す。三章では、2004年アテネ大会と2008年北京大会が詳述される。この2大会は、民間における資本蓄積のために公共が巨大な支出を行うという傾向がエスカレートする一方で、益々盛大になる政治的スペクタクルがそれを覆い隠したことに加え、テロリズム対策の必要と相俟ってセキュリティー・システムの高度化と厳重化が大幅に進んだことに特徴がある。

アテネ大会はまず財務の面で祝賀資本主義の最たるもので、招致決定時の16億ドルという見積もりを大幅に上回る110億ドル前後の費用の8割以上をギリシャ政府が負担したと言われる。表向きはPPPによる民間資金活用が謳われるが、現実には巨大な公的支出により国や自治体に負債が残されるという図式はこの大会以降完全に固定化するとボイコフはいう。運営コストに限れば、TOP Vと国内組織委員会独自のスポンサーシップ・プログラム(合計5.72億ユーロ、うち2割は現物

支給)と放映権料(7.32億ドル)に助けられて、700万ユーロの余剰を出したという。しかしスポーツ施設(30億ユーロ)、交通(12億ユーロ)、通信(12億ユーロ)、その他(7億ユーロ)のインフラ整備に加え、10億ユーロのセキュリティー関連の支出があるなど、合計すれば100億ユーロを優に超えることになる。

アテネ大会の招致はギリシャの国家的プロジェクトで、オリンピックを通じた国の経済の再生が謳われたが、その後ギリシャが財政破綻を迎えることになるのは周知の事実である。大会前に一時的に生まれた雇用は大会終了とともに萎み、大会に使われた競技場はそのほとんどが大会後に不採算で維持することが難しく廃墟になってしまった。ギリシャの財政破綻を全てオリンピックに帰するのは言い過ぎだが、それに貢献してしまったことは間違いない。

ギリシャ大会が画期をなすのは、セキュリティー関連の支出の増大によってである。前回シドニー大会に比べ、その予算は8倍にのぼった。夏季大会としては9.11テロ後初の大会であったことが大きな要因だが、これに乗じる形でセキュリティー産業が利益を得、国家が国民への統制を強める絶好機として、機能することになった。米国の企業が軍事用に開発した高度なテクノロジーを用いたパッケージが導入され、西欧諸国の諜報機関やNATOなどがテロ対策訓練のアドバイスをを行った。特にアメリカ合衆国政府は、自国選手団の警護のために独自の方策も導入しており、関連各省庁がギリシャ政府への資金提供と積極的な協力を行ったと言われる。アテネ大会のセキュリティー体制は「平時における史上最大で最高額の作戦」(p.49)と言われたが、この文言はその後4年毎に繰り返されることになる。加えて、例外状態を利用して整備されるセキュリティー体制は、大会後も引き続き国民を監視し続けることになる。

こうした非合理的な公的支出や抑圧的なセキュリティーの導入は、近代オリンピックが生まれ故郷に帰ってくるという歴史的な位置づけを誇張した政治的スペクタクルによって覆い隠される。たと

えば文化オリンピックは、ヨーロッパ文化とオリンピックの生みの親というギリシャの歴史的な重要性を打ち出すという、大きな役割を与えられた。コカ・コーラとサムスンがスポンサーとなった聖火リレーは、37のタイムゾーンをまたぐ世界27カ国34都市を周遊するという前代未聞の規模で行われ、世界中で大々的に放映された。テクノロジーを駆使して「ギリシャ世界」を表現した開会式は、メディアに肯定的に受け止められた。こうしたスペクタクルは、開催前年に36%まで落ち込んでいた国民の支持率を、大幅に回復することに寄与した。オリンピックの商業化に対しても、8割近くが肯定的な回答をしたという。

祝賀資本主義のもう一つの要素である環境への配慮については、アテネの組織委員会は消極的で、多くの環境団体から批判があったという。その意味で祝賀資本主義は、まだ本当の完成を迎えていなかったということになる。

アテネ大会がオリンピックの故郷としてのプライドのためにギリシャの財政破綻を早めたとすれば、北京大会は中国がグローバル資本主義に正式に迎え入れられるためのスペクタクルであった。ボイコフの記述からは、国家統制による資本蓄積がいわば確信犯的に進められたという印象を受ける。権威主義的国家体制による人権侵害が国際社会から批判を集めている中での開催は、グローバルスポンサーのブランドイメージにとって大きなマイナスになることも考えられ、中国政府は周到的なPR戦略と社会統制を敷いた。

北京におけるオリンピックに向けた都市開発は凄まじく、住居移転を強いられた住民の数は150万人にのぼったと言われる。大会開催に必要な競技場やインフラ整備はもちろん、都市空間を富裕層向けにアップグレードするための開発が多く含まれていたと考えられている。中国政府の透明性の欠如のために正確な数字はわからないが、アテネ並みの16億ドルと見込まれていた運営コストは24億ドルに増加し、関連開発などを全て含めた見積額は招致活動時に140億ドル、開催決定時に300億ドル、大会後の実績で430億ドルと、年々

増大した。関連開発には空港（20億ドル）や都市全体の交通インフラ（70億ドル）への投資が含まれる。こうした投資は都市再生と経済成長のロジックで正当化された。正確なデータが公表されることは期待できないが、過去のオリンピックの経験から、これだけの投資に見合う経済効果が得られたとは考えにくい。「鳥の巣」の愛称で知られるメインスタジアムの大会後の稼働率は非常に低いが、毎年900万ドルの運営コストがかかっていると言われる。他の競技施設を含めて民間商業施設への転用が検討されていると言われ、ここにも祝賀資本主義特有の公共が支出して民間が利益を得る構図が現れていると、ボイコフはいう。

北京大会を特徴づけたのは、アテネにまして嚴重で高額なセキュリティー体制である。投入された予算の推定額は、20億ドルから120億ドルまで幅広い。30万台以上のCCTVが新たに60億ドルをかけて国内600都市に配備され、主だったホテルにはインターネットの使用を監視する設備が導入されたという。また、60万人の市民ボランティアが「愛国的義務」の名のもとに監視員として動員された。ギリシャや主要先進国のノウハウが移転され、軍にはテロ・治安対策専門の特殊部隊が設置された。ここでもPPPが導入され、情報分野におけるグローバル企業と緊密な関係が結ばれた。アメリカをはじめ西欧諸国のセキュリティー関連企業にとっては、北京オリンピックへの参入が大きなビジネスチャンスである一方、中国政府による社会統制の強化に加担することになってしまうというジレンマがあった。実際に北京においては、テロ対策以上に、オリンピックの成功に水を差しうるあらゆる反対や運動を抑止することに効果を発揮した。国内の運動はもとより、海外のジャーナリストの活動にも厳しく制限がかけられた。

北京大会では、環境配慮にも多額の資金が投入された。悪名高い北京の環境汚染への対策として、1998年から2007年に渡り20のプロジェクトに17億ドルの予算が投じられ、浄水施設や公共交通の建設、水質保全対策、およそ200の工場の移転

など、大きな成果があった。2008年7月の大会直前には工場の営業休止や自動車の通行制限といった手段が取られ、実際に大気の改善に大きな効果があったが、大会後には元に戻ってしまったといわれる。オリンピック公園の水辺空間のために希少な地下水を汲み上げるといった本末転倒なその場しのぎが行われていたことや、中国政府の経済政策が環境配慮に転換したわけではないことから、肯定的な評価は少なかった。

一方北京大会の開会式は、高度なテクノロジーと中国の伝統文化を調和させた演出で海外メディアから大絶賛を受け、政治的スペクタクルとして大成功を収めた。中国の指導者はオリンピックを見事に国家のPRの舞台に仕立て上げた。都市の公共空間をスムーズで何の摩擦もないようにみせかけ、そのことで資本の蓄積を促すのが、祝賀資本主義の常套手段である。中国は権威主義国家でありながら、これを他のどの開催国よりも見事にやり遂げたといえる。

四章 2010年バンクーバー大会と2012年ロンドン大会

四章では、祝賀資本主義がいわば完全体としての姿を現わす最終段階として、2010年バンクーバー大会と2012年ロンドン大会が扱われる。ボイコフにとってロンドン大会こそが祝賀資本主義の最終形態であり、最も多くの頁が割かれている。ロンドンに比べればバンクーバー大会はいわば前座に過ぎないというが、祝賀資本主義の教義が洩れなくカバーされ、しかも北京とは違って負の側面が表に現れた大会だった。

バンクーバーは1980年大会に一度立候補しており、その時はブリティッシュ・コロンビア州政府が費用拠出を拒否し、落選している。その時に働いた多大なコストへの強い警戒が、今回は働くことがなかったところに、祝賀資本主義の浸潤がみてとれる。2003年に招致が決定した際は、例に漏れず市民は祝賀に沸き立ったが、当初から環境破壊等への懸念から反対運動を展開する団体も目

立っていた。

今回のバンクーバーの招致活動をリードしたのが、不動産ディベロッパーを中心に 1998 年に設立されたバンクーバー・ウイスラー・ビッド・ソサイエティ（後にビッド・コーポレーションと改称）で、手練のロビーイストである彼らによって市、州、国の政府による財政支援が早々に取り付けられていた。その後組織委員会の中心も担うことになる彼らのレトリックは、ブリティッシュ・コロンビア州の経済再生への万能薬という、祝賀資本主義に典型的なものだった。開催費用の調達にあたっては、民間資金活用も謳われたが、結局は巨額の費用の大部分を公共部門が担うことになる。初期の見積もりは 10 億ドルだったが、大会直前には 60 億ドル、大会後には 80 億から 100 億ドルへと膨張していた。これはバンクーバー市民一人当たり 1,000 ドルに当たるという。

御多分にもれず 19 億ドルの運営費用（うち 1 割が公共負担）にインフラ整備その他は算入されず、競技場建設に 5.8 億ドル、コンベンションセンター（既存のもの隣に建設）に 10 億ドル、空港から市内へのスカイトレインに 20 億ドル、バンクーバーからウイスラーへのハイウェイに 6 億ドルが投じられた。結局、国、州、市がそれぞれ 12.5 億ドル、9.25 億ドル、5.54 億ドルを拠出することになった。それだけでなく、百名単位の自治体職員が組織委員会に出向するなど、水面下で様々な公共による負担が行われていた。

これらの数字に乗らない事件として、選手村を PPP により受注したミレニアムという会社が資金難に陥り、これに対して市が 1.8 億ドルの補填を行うという事態が生じていた。結局 8.75 億ドルを市が負担した。当初全戸の 1/5 が低所得者向け住宅として確保されるとされたが、資金回収の必要から全てが民間に売却されることになった。それでも市の負債は 2.3 億に上るとみられ、消費税などの増税によって賄われようとしている。民間の損失を納税者が負担するという祝賀資本主義の典型がここにもみられる。

セキュリティについても、予算の膨張とオリ

ンピックに便乗した社会統制の強化の兆しがみられた。当初予算は 1.75 億ドルとされたがこれは明らかに過少な見積りで、最終的に 10 億ドルにのぼった。カナダ中の警察や軍、諜報機関、民間警備会社から動員された 17,000 人が重装備で警備にあたる姿がいるところでみられ、監視カメラやヘリコプター、軍用ジェット機によるパトロールが行われる様子は、「セキュリティのスペクタクル」ともいふべきものだった。スペクタクルが行き過ぎれば、逆に祝賀の雰囲気壊してしまうおそれがあり、実際に必要以上の重装備に対する批判に対応して使用する武器をトーンダウンする事態にもなった。

警備体制以外にも、公共の場での反オリンピック的な表現を制限する条例や、公共空間での野宿を犯罪扱いし、ホームレスを強制的に施設に収容することを許すような法整備が行われた。これらに対しても批判の声が強く、組織委員会は規制を緩めたり釈明に追われたりすることになった。

持続可能性については、環境だけでなく社会的持続性への配慮が強調されたことがバンクーバーの特徴である。具体的には先住民の参加を推進することが強調された。主な部族の代表がビッド・コーポレーションの取締役会に席を与えられ、ロゴマークに先住民の文化的モチーフが採用されたり、先住民文化専門のオフィシャルショップが出展されたりした。カナダ政府や組織委員会から合わせて 14 億ドル相当の補助金やビジネス支援も行われた。環境配慮同様、こうした「美談」は組織委員会にとって好都合であったかもしれないが、実際には先住民出身者が大会運営や観衆として参加した割合は非常に低いものだった。

もちろん環境配慮でも、固形廃棄物ゼロや温暖化ガス排出ゼロといった掛け声のもと、先進的な環境対策が導入された。北京同様一定の成果があがったとされるが、2010 年に向けて温暖化ガスの排出は増加の一途を辿り、大会期間中は通常の 8 倍だったという試算がある。バンクーバー・ウイスラー間の高速道路整備による貴重な生態系の破壊にも強い批判が寄せられた。オリンピック準備

のための建設を急ぐ必要から民間業者による環境配慮はなおざりにされ、これを公共部門が資源を投じて尻拭いする構図が、またも繰り返された。

2年後のロンドン大会は、国民の圧倒的な支持の中、開催国イギリスのメダルラッシュに沸いた。同時に、祝賀資本主義がその全貌を現した大会でもあった。招致活動の初期には開催費用が教育や医療等他の社会サービスを圧迫することに政府の懸念があったというが、4年で130億ポンドという根拠薄弱な経済効果推定をはじめケインズ的な景気浮揚策への期待がこれを打ち消した。もちろんこの期待は果たされず、開催費用は爆発的に高騰し、経済へのプラスの影響は全く見られなかった。イギリス政府に比べて立候補時のロンドン市長はしたたかで、はじめから東ロンドンの再開発に国家予算を誘導することだけが目的だったという。

開催費用の見積額は、招致活動時点で38億ドル、2007年に150億ドル、2012年に179億ドル、公共交通インフラへの投資を含めれば380億ドルにのぼった。片務的なPPPの構造は、ロンドンでも健在だった。多層的に設定された企業スポンサーシップによって合計で14億ポンドが民間資金によって賄われたとはいえ、全体の12%に過ぎず、その多くが現物支給によるものだった。組織委員会が民間企業として立ち上げられる一方で、オリンピック・デリバリー・オーソリティー(ODA)という国政府が出資する公的機関が競技場建設をはじめとした開催準備の責任とリスクを負った。

東ロンドンの都市再生の中心に据えられた選手村は、公共が民間ディベロッパーの契約不履行を肩代わりするというバンクーバー同様のパターンを繰り返した。当初10億ポンドといわれる開発費用はオーストラリアの受注企業の民間資金で賄われるはずだったが、2008年の経済危機の煽りで資金調達が不可能になり、結局すべて国庫負担となった。国は不採算施設を抱え込むことを恐れて、2011年に民間への売却を決めたが、2.75億ポンドの赤字が残された。他にもアクアティック・センターが1.18億ドルから4.34億ドル、東ロンド

ンの環境改善が16億ドルから80億ドルなど、多くの施設が当初予算から大幅な増加となった。

これらの支出が経済的リターンをロンドンにもたらすことはなく、とりわけ企業スポンサーが大きな利益をあげたといわれる。グローバルスポンサーや海外ジャーナリストたちは税を免除され、6億ポンドに相当する税収が失われたという(ただし強い批判に対応して14のメインスポンサーが税免除を自主的に返上することになった)。稼ぎ時と思われた観光産業はむしろ損失を被った。予想された混雑や費用の高騰から観光客の足が遠のき、イギリス全体でもロンドンでも観光客数や海外からの旅行者による消費額は微減となった。オリンピック目当ての旅行者の消費活動は東ロンドンに集中し、観光名所の集まる西ロンドンの観光客減少は特に深刻だった。ロンドン市民の外出控えにより、タクシー業界も深刻な打撃を受けた。観光業の損失は35億ポンドにのぼったといわれる。イギリスは不況による緊縮財政の最中にあり、オリンピック関連の支出は他の分野の財政を大きく圧迫することになった。オリンピックのレガシーとして意図されていた国民のスポーツ参加促進事業も予算削減の対象となった。

イギリス政府当局はオリンピックをセキュリティー強化の機会と捉えていた。テロ対策の必要性に乗じて、平時では不可能なセキュリティー強化を行った。都市の軍事化といえるほどの警備体制が敷かれ、指定された地区では反社会的とみなされる行為を警察が無条件に排除できる権限が与えられた。テロ対策に特化した特殊部隊が置かれ、先進的なテクノロジーの試行の場としても活用された。特筆すべきは警備員の予定外の増強で、当初10,000人と見積もられていた警備員の数は膨張し、4.49億ドルで警備を請け負った民間警備会社が突如撤退したことも手伝い、結局18,000人の軍人が警備に動員されることになった。民間部門の失敗を公共が補填する祝賀資本主義の典型がここにも現れた。コストは2.13億ポンドの予定が最終的に10億ポンド以上に膨らんだ。招致時にコストを低く見積もり、その後増大させていくパ

ターンがここにもみられる。

聖火リレーについては、北京大会で妨害があったことを受けて、統制が強まった。国内を 70 日間で 8,000 マイルを駆け巡り、一般市民参加が売り物とされた一方で、スポンサー企業に多くの参加者割り当ての権利が与えられていたことへの批判もあった。警備強化によって演技者と鑑賞者が分断されたことは、政治的スペクタクルの特徴を強化した。2,700 万ポンドをかけた開会式も好評だった。聖火リレーや開会式のスペクタクルに対して、反対派の市民グループがまさに手作りで参加型の（＝アンチスペクタクルの）代替的イベントを開催したが、それらにメディアの注目が集まることはなかった。準備期間には批判的な論陣を張った左派系の新聞も、大会期間中は祝祭に水を差すことはしなかった。

環境配慮の面で、ロンドンは「近代以降最もグリーンなオリンピック」を目指した。低炭素排出量、廃棄物ゼロ、生物多様性の保全、環境意識の向上を柱とした取り組みを、独立監査機関を設置して進めた。しかしあくまで「可能な限り」の対策であり、絶対値としては不十分な対策だったし、環境配慮の面で悪名高いスポンサー企業への強い批判もあった。

一方でスポンサー企業の利益を守るためのブランド統制は必要以上に強力で、オリンピックを想起させる商品や標語が微に入り細に入り規制の対象となった。これを主導したのが先の ODA であり、公共が民間利益のために資源を投入する構図がここにもみられた。

五章 祝賀資本主義にどう対抗するのか

五章では、祝賀資本主義の 6 つの教義が再度確認された後、それに対抗する手段としての市民運動への期待、新自由主義および惨事便乗型資本主義との関係性が論じられる。最後に、2014 年冬季ソチ大会、2016 年夏季リオ大会でも祝賀資本主義が引き続き働いていることが確認される。この結論の章で提起される論点として、3 つを確認して

おこう。

1 つ目は、祝賀資本主義が大会毎に別の顔ののぞかせることである。本書が扱った各大会では、それぞれの政治、経済、社会的文脈に応じて、祝賀資本主義の 6 教義の別の側面が際立つことになった。ボイコフ自身は詳しく触れないが、アテネは非合理的な公共支出と政治スペクタクル、北京はセキュリティ強化による社会統制、バンクーバーは環境および社会的な持続可能性による“グリーン・ウォッシング”、ロンドンでは全ての教義が顕在化したことに、それぞれ特徴がみられるように思われる。ここでボイコフが提示するキーワードが「グローカライゼーション」で、それは開会式や閉会式の演出にみられるオリンピックの普遍主義と開催都市の伝統文化の融合に象徴され、同時に開催都市が進める開発による都市空間の物理的再編にも反映されるという。

2 つ目は、市民運動への期待である。アテネ、北京、バンクーバー、ロンドンのそれぞれで、市民による反対運動が形を変えて展開され、一定のカウンターとして機能したと、ボイコフはいう。アテネでは性急な開発による環境破壊がデモ等を通じて問題化され、イラク反戦運動と連携してアメリカ国務長官の来訪を中止に追い込むことに成功した。北京大会の国内での言論統制は厳しかったが、人権擁護と言論の自由を掲げる複数の国際 NGO が広くキャンペーンを展開し、聖火リレーが通過する各国で民主的自由の欠如やチベット問題への批判の声が上げられた。バンクーバーでは大小様々な NGO や市民団体が連携して祝賀資本主義の諸側面を批判する運動が盛り上がり、100 個のテントによるストリート占拠キャンペーンとして結実した。ロンドンでは数百人規模の住民移転への批判や、BP やダウ・ケミカルといった企業スポンサーへの環境の観点からの反対運動が展開され、オリンピックと並行して行われたデモ行進と集会が 1,000 人規模の参加者を集めた。

3 つ目は、祝賀資本主義と惨事便乗型資本主義が相互補完的に新自由主義的な資本主義の拡大に手を貸す、という関係性である。ボイコフは、特

にバンクーバーとロンドンの経験に触れながら、この関係について論じていく。オリンピックではPPPのロジックを用いながら、民間が負担するはずだった費用を公共が肩代わりする事態が生じる。これによって公共部門が大きな負債を抱えることになるため、大会後には競技施設や選手村を民営化する方向に圧力が働く。また財政難を抱えた国や自治体は、大会後に社会サービスへの支出を引き締めることになる。つまり祝賀資本主義は結果として、緊縮財政と民営化の推進という、新自由主義的な制度変更に貢献することになる。いわば祝賀資本主義が創り出す惨事（＝例外状態）を、惨事便乗型資本主義が利用する構図が成り立っているのである。

おわりに

最後に本書への簡単な批評と、2020年東京大会に向けた警鐘で本稿を締め括りたい。

ボイコフの祝賀資本主義概念は、近年のオリンピックをめぐる資本主義の膨張をありきたりの新自由主義批判とは違った角度から捉えるものであり、非常にパワフルな分析装置であるといえる。オリンピックが自治体財政を圧迫し、開催都市に経済的利益をもたらさないということは、いまやほとんど周知の事実となっている。最近ではこれを理由に立候補を取りやめる都市も増えている。ところがオリンピック自体が縮小する兆しはなく、開催費用はむしろ膨張する傾向にある。これがなぜなのかを、祝賀資本主義は見事に説明してくれる。それは資本自体のあくなき拡大の欲求による。まだ見ぬ祝祭を求める新境地や国際的な威信の復権を夢見る都市の思いをスペクタクルで満たしながら、資本は増殖を続けようとする。その抗いがたい力学が静かに着実に、80年をかけて進行する様子を、ボイコフは分厚い資料とウィットに富んだ豊かな表現力によって記述している。語り口は軽妙かつ爽快だが、そこで語られている事実と力学には背筋の寒い思いがする。

他方いくつかの点で、物足りなさもある。ここ

では3点に触れておこう。まず、扱われている事例の偏りである。1932年ロサンゼルス大会から2016年リオデジャネイロ大会までの期間がカバーされているが、全ての大会を網羅してはいない。特に前史にあたる二章は70年近くを5つの大会で駆け抜けている。祝賀資本主義の進展にとって画期となる大会を選んだのだろうが、間に抜けている各大会の分析も聞いてみたいところである。冬季大会の位置づけも明らかにしてほしい。バンクーバー大会だけが冬季の事例として急に取り上げられることに、少なからぬ違和感があった。例えば環境配慮という点で冬季大会は夏季大会よりもセンシティブなはずで、1998年長野大会を筆頭にシドニー大会以前を丁寧に抑えることも重要なのではないかと思われる。

もうひとつは、新自由主義との関係をめぐる分析である。本書の主張は、オリンピックをめぐる祝賀資本主義という新自由主義とは異なる構造の資本主義が駆動している、ということだ。しかし、では新自由主義とは何なのか、という分析が、不十分な印象を受ける。たとえば終章で（部分的な）民営化や緊縮策が新自由主義的だというのが、クライスが惨事便乗型資本主義という言葉で指摘したのはもっと根本的な市場原理主義的制度改革であったはずだ。そもそも自由市場を貫徹しようとする試みの前には必ず制度という壁が立ちはだかつており、新自由主義もそうした制度の一形態に過ぎない。終章の分析は資本主義というより一般的な概念を上位におくことで、新自由主義をそのように相対化したともいえ、より精緻な議論に発展することを期待したい。

3つめは、祝賀資本主義概念の普遍性に関わる。ボイコフはオリンピックだけでなく、サッカーのワールドカップやロイヤルウェディング、アメリカのプロスポーツのスタジアム開発を、適用可能な例としてあげている。しかしボイコフの分析の中心をなすのは、IOCという国際的な非営利組織がグローバル企業に利益を誘導することで絶大な権限を行使し、それによって例外状態を作り出す恒常的な構造である。これに類似する構造をもつ

ものとして FIFA ワールドカップが想定されるのは当然だが、それ以外の突発的な祝賀イベントや国内プロスポーツに適用するにはもう一段の抽象化が必要になるように思われる。

とはいえ祝賀資本主義という概念的な道具立てがあれば、本書で扱われていない大会やオリンピック以外の事象を読者が独自に分析してみることが可能である。その意味で反証可能性が担保されている。安易な新自由主義批判でなく、資本主義そのものの根本的な振る舞いへとあらためて批判の目を向けさせてくれる、名著とっていいだろう。

日本の読者が最初に目を向けるべき分析対象といえば、もちろん 2020 年東京大会である。冒頭でふれた新国立競技場建設計画への批判は、本稿の執筆時点では一旦収束したようにみえる。しかし、今回の大会招致全体からみれば新国立競技場問題は氷山の一角に過ぎないということを、本書は教えている。

招致ファイルに明記された予算は、組織委員会による運営費用がおおよそ 3,000 億円、それ以外の競技施設整備等の間接費用がおおよそ 4,300 億円とある。国による円高・インフレ誘導政策の煽りもあり、計画されている競技会場のほとんどが既に当初計画よりも値上がりしている。幸い東京都の進める事業については舛添要一都知事がコスト削減を牽引しており、計画の中止や変更が決定されている。政治主導でオリンピック・パラリンピック開催の納税者負担が抑制される傾向は、歓迎すべきことである。

しかし見逃してはならないのが、五輪開催の直接費用にも間接費用にも含まれない領域で、「2020 年」を旗頭とした大規模な都市開発が推し進められようとしていることだ。政策投資銀行（2015）は、2020 年前後に予定されている開発計画・構想として、交通インフラ関連を 12 件、都内の都市開発を 36 件挙げている。

国立霞ヶ丘競技場を含む神宮外苑地区も、東京都による再開発事業の対象地区になっている。新国立競技場の建設予定地は旧競技場の範囲には収

まらず、現在の明治公園にまで及ぶ計画になっていた。このため道路を隔てた向かい側の都営霞ヶ丘アパートを取り壊して移設する計画であるという。同アパートは 1964 年東京大会に伴う関連工事に伴う住民移転先として建てられた。今回で二度目の移転を強いられる住民にかかる心理的負担は、相当なものだろう。さらに秩父宮ラグビー場と神宮球場の建て替えも予定されている。この計画は連鎖型開発といい、まず五輪前に秩父宮ラグビー場を取り壊して駐車場として使用し、五輪後ここに神宮球場を移設、球場後にラグビー場を建設する。一連の計画は、外苑エリアを一気に再開発し、活性化を狙っている。建前上は、オリンピックとは独立した東京都の都市計画事業である。しかし、招致に成功しなかったならば、おそらくこれほど急速に計画が進展することはなかっただろう。

祝賀資本主義の観点からは、セキュリティ分野への資金投入とそれによる社会統制の強化や、環境や社会的持続性への配慮の実態、グローバル企業への税制優遇措置の存在などにも、今後目を光らせるべきであることが明らかである。

ボイコフが終章で希望をよせる市民運動は、資本の暴力的な膨張を前にあまりに非力に映ってしまうが、それでもやはり祝賀資本主義の静かな進歩を見逃さず声をあげることがわれわれ市民にできる第一歩である。

参考文献

Boykoff, J. (2014) *Celebration Capitalism and the Olympic Games*, Routledge.

Klein, N. (2007) *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*, Metropolitan Books.

(『ショック・ドクトリン<上・下>-惨事便乗型資本主義の正体を暴く』幾島幸子・村上由見子訳、岩波書店、2011 年)

日本政策投資銀行（2015）「東京オリンピック前後のインフラ整備・都市開発の動向はじめ社会経済情勢の変化と、産業地域の発展・成長に向けた方策に関する調査報告」日本政策投資銀行